



JSPS 韓国調査報告書



独立行政法人 日本学術振興会

2007年7月22日～25日

目次

A-1：漢陽大学校（Hanyang University）	3
国際戦略の立案・実施について	4
国際化推進のための組織体制・運営体制について	4
特徴的な国際プログラム等	4
評価	6
日本の大学等との関係について	6
A-2：延世大学校（Yonsei University）	8
国際戦略の立案・実施について	9
国際化推進のための組織体制・運営体制について	10
特徴的な国際プログラム等	10
評価	11
日本の大学等との関係について	12
A-3：ソウル大学校（Seoul National University）	13
国際戦略の立案・実施について	14
国際化推進のための組織体制・運営体制について	14
特徴的な国際プログラムなど	15
評価	16
日本の大学等との関係について	17
A-4：韓国科学技術院（Korea Advanced Institute of Science and Technology）	18
国際戦略の立案・実施について	19
国際化推進のための組織体制・運営体制について	19
特徴的な国際プログラム	20
評価	21
日本の大学等との関係について	22
A-5：韓国教育人的資源部（Ministry of Education）	23
国レベルの高等教育国際戦略	23
留学生・外国人研究者の招聘に関する戦略	23
地域戦略	24
高等教育の国際化を進める上での障壁	24
国際化進展の分野による違い	24
A-6：高麗大学校（Korea University）	25
国際戦略の立案・実施について	26
国際化推進のための組織体制・運営体制について	26
特徴的な国際活動について	26
評価	28
日本の大学等との関係について	29
B-1：漢陽大学校(Hanyang University)	30
学長との懇談の概要	30
大阪大学産業科学研究所ランチオフィスについて	30
B-2：韓国パストール研究所（Institut Pasteur Korea: IP-Korea）	33
設立の背景	34
機関の概要	34
外国人研究者招へい	34
知的所有権の扱い	35
共同研究の実施	35

民間企業との関係	35
B-3 慶熙大学校 (Kyunghee University)	36
国際キャンパスの整備(水源キャンパス)	37
国際関係部局	37
宿舍の整備	37
教員の養成、確保(外国人教員の確保含む)	37
日本大学との協力関係について	38
B-4: 韓国科学財団 (KOSEF)	39
KOSEFの大学の国際化への関わり	40
韓国における大学の国際化の現状	40
B-5 : 浦項工科大学校(Pohang University of Science and Technology: POSTECH)	41
大学の国際化戦略	42
教員の国際化に対する意識	42
国際化のためのインセンティブ	42
民間企業との関係	42
職員養成	43
学生の獲得	43
調査日程及び訪問先	44

A-1：漢陽大学校（Hanyang University）

日時：

2007年7月23日（月）10:00～11:45

面会者：

Dr. LEE, Ki-jeong: Dean, Office of International
Cooperation, Professor of Linguistics

Ms. LEE, Hee Yeon: Office of International
Cooperation

Dr. LEE, Haiwon: Dean, Office of Research Affairs/
Director, Institute of Nano Science & Technology/ Professor, Department of Chemistry



漢陽大学校について

- 建国の核となるエンジニアを育てることを目的として 1939 年に創設された東亜工科大学を前身とする。数回の改称を経て、1947 年漢陽夜間工業大学として大学に昇格。その後、1948 年に韓国初の 4 年制工科大学として漢陽工科大学と改称、1953 年より大学院を設置。1959 年に総合大学となり現在の校名に。
- 組織：25 学部、12 研究科
- 学生数：36,312 名（学部生約 27,000 名、大学院生約 9,400 名）
- 教員数：フルタイム教員 1,129 名、パートタイム教員 2,266 名
- 職員数：714 名

国際化の現状：

- 外国人学生数：28 カ国から 1,532 名（2006 年）
 - 内訳：中国 583 名、日本 351 名、台湾 120 名、米国 74 名、マレーシア 38 名、ウズベキスタン 32 名、カナダ 10 名など
 - 2000 年の 493 名から 3 倍以上増大しており、2010 年までに 2,000 人を目標としている。
- 送り出し学生数：1,200 名（2006 年）
 - プログラム：語学 445 名、フィールド・スタディ 173 名、交換留学 137 名、ボランティア 103 名、協定校との短期プログラム 71 名、異文化体験 53 名、グローバル・フロンティア・プログラム 44 名など
 - 155 名（2000 年） 257 名（2002 年） 1,042 名（2004 年） 1,200 名（2006 年）
 - 2010 年までに年間 2,000 人の派遣を目標としている。
- 学術交流協定：24 カ国 185 機関（日本：33 機関）

国際戦略の立案・実施について

国際化の取り組み自体については、キリスト教系の延世大学など、海外へのアクセスが比較的容易な大学に比べて遅れているものと認識しているが、現在は、国際化を急速に進めている。その転機となったのは、学長が漢陽大学の国際化の推進を明言した2003年である。それ以降、学長のリーダーシップのもと、予算的な面だけではなく、あらゆる面において、大学の国際活動に力点が置かれるようになった。国際化の重要性を学長が認識していることは、非常に大きな力となっている。

また、大学の戦略として、“HYU Project 2010”をまとめている。これは、1994年に策定された最初の長期計画、その翌年から着手された“HY-21”計画、その後2001年に立案された“HY Dream 20 Plan”から発展したものである。この「HYUプロジェクト2010」において掲げられた目標である「6つのi」のひとつに国際協力(international cooperation)が含まれている。なお、「国際協力」という用語は、日本では主に開発途上国との関係において用いられることが多いが、韓国では、「国際交流」「国際連携」と同義のものとして用いられている。

国際化推進の動機付けとなっているのは、少子化が進み、学生数の減少が見込まれる中で、より優秀な学生を確保すること、資金を獲得(確保)すること、という二つの点である。私立である漢陽大学において、国からの補助金は予算全体の3%以下であり、97%は学費や競争的研究資金、寄付金など、自らの努力により獲得した予算である。そのため、留学生の受入を、資金源としても捉えている。

韓国においても、学生の理工系離れは深刻であることから、そうした側面もまた、留学生獲得の動機付けとなっている。

国際化推進のための組織体制・運営体制について

大学の組織体制における特徴として、学長のリーダーシップが非常に強いことが挙げられる。国際協力室(Office of International Cooperation)は、学長室、評価室とともに、副学長のもとではなく、学長のもとに置かれ、入学許可や海外派遣・受入等含め国際化に関する業務一切を担当する。そのため、学長の理解が得られれば、そのリーダーシップに基づきトップダウン的に国際化関連活動を実施することができるが、力を誇示するのではなく、信頼関係を構築し、これを基盤として組織運営を行うよう心がけているという。

国際協力室 Dean の任期は2年であるが、現在の Dean である李教授は、6期12年務めている。

特徴的な国際プログラム等

【英語による授業の実施】

授業の実施に当たっては、学生に対しては、特に韓国語学習は要求していない。特に、理工系の場合、英語だけでも何とかやっていくことができる。実際、サウジアラビア、パ

キスタン、マレーシアなどから、各国政府の奨学金を受けた留学生を受け入れているが、彼らには、韓国語力・韓国語学習は必ずしも求めておらず、英語ができればよいことになっている。

教員のほとんどがアメリカやイギリスなどで学位を取得していることから、近年進めている英語による授業の拡大に当たってのハードルは比較的低い。国際経験のある教員がいるということは、また、外国とのネットワークを有していることも意味する。ゆえに、日本と比べると大学の国際化は、比較的容易に取り組めると考えられている。

【学生交流】

学生の送り出しにも熱心に取り組んでおり、インターンシップ、長期留学、グローバル・フロンティア・プログラムなど、学生の国際経験を広げるための様々な機会を提供している。外国語専攻の学生に対しては、少なくとも1学期間留学することを求めている。その際には、ほとんどの学生が財政的支援を大学から受けている。

韓国の学生は海外志向が強いため、優秀な学生は卒業後、海外留学してしまうケースが多い。大学院に残るよう、教員も様々なインセンティブや機会を与えようとしているが、それでも海外留学を選択している。

また、近年、大学院生を対象とし、特定のトピックを設定して開催される国際サマープログラムが、韓国において広がっている。その背景には、韓国版 CoE プログラムである BK21 (Brain Korea 21) などの影響があるという。同プログラムでは、大学間の国際的連携が求められており、その結果、各大学は、研究パートナー探しのツールとして、あるいは、その結果生まれた交流の場として、大学院生向けのサマーコースを活用しているという。

【教員交流】

教員交流についてのプログラムの例として、オレゴン大学ユージーン校と行っているプログラムがある。このプログラムは、毎年3人の客員研究員を送りあうというものである。期間は、1ヶ月、1学期、1年間の3パターンがある。このうち、短期のものは、アカデミック・カレンダーのタイムラグを利用して集中講義を実施するなどして活用している。これは、大学全体のプログラムであるが、MBA プログラムが特に熱心である。なお、MBA プログラムでは授業の70%を英語で行っている。

【地域的な戦略】

アジアに焦点を当てたプログラムとしては、日本の TAMA クラスタとの連携、建築分野におけるシンガポール国立大学との連携（学生 20 名ずつが交流）、漢陽 - 早稲田シンポジウムの開催（今年度はスポーツ・マネジメント、テレコミュニケーションがテーマ）、上海交通大学における学生獲得のための拠点の設置、などがある。また、「韓流」ブームが広がりを見せる中で、漢陽大学校が有名俳優を多数輩出しているメリットを活かし、韓国語

教育センターの国際展開を検討しており、東京にも開設予定である。また、パキスタン政府から、ブランチ・キャンパスの設置の話も来ており、現在、検討中である。

【外国人教員の採用】

外国人教員の獲得については、毎学期30人の外国人教員を3年間に渡って雇用する方針を採っている。そのための基盤整備として、学内文書の英語化を図っている。採用に際しては、ターゲットを、「ファースト・クラス」の研究者ではなく、若くてアクティブな研究者、特に、博士号を取得したばかりの研究者に絞っている。2～3年間、彼らにとって未来のステップとなるような経験となればよいと考えている。待遇については、良い条件を提示している。現在、外国人教員の多くは外国語教員であるが、こうしたプログラムを通じて、各専攻においても外国人教員を増やしたいと考えている。

評価

評価については、国際化に特化した評価は行っていないが、評価室が実施している機関評価（組織評価）の対象の中に、国際活動も含まれている。その結果は、予算や、職員数に反映される。

国際化に関するデータとしては、外国人学生数、外国人教員数、論文数（主要誌への掲載）、英語を教授言語とする授業の数、交換留学生数（送り出し、受け入れ）、国際シンポジウム・セミナー等の開催数などを収集している。

また、Times Higher Education Supplement や上海交通大学、中央日報紙など、国内外のランキングも評価として認識している。ランキングそのものに意味は見出していないが、マーケット、特に学生の獲得におけるランキングの影響力については、無視できないものがある。ゆえに、そうした点では、ランキングを重視している。

その他、品質マネジメントシステムの規格である ISO9001 の認証もすべての部局で取得している。また、サムソンによる評価なども受けている。

日本の大学等との関係について

日本の大学等との関係については、特に代表的なものとして、理化学研究所との関係がある。1990年ごろから学生・教員交流が活発化し、2005年5月には理研のコラボレーションオフィスが漢陽大学校に設置され、理研の研究員が駐在するなど、近年、その協力関係を強化している。現在建設中（2008年5月完成予定）のフュージョン・テクノロジー・センターは、理研との交流拡大に資するものと考えている。参加機関は、韓国側は、漢陽大学校、浦項工科大学校（POSTECH）、ソウル大学校、韓国情報通信研究院（ETRI）、韓国科学技術研究院（KIST）、パストール研究所、日本側は、理研、東京工業大学、東京大学などである。また、科学技術省、ソウル市、サムソン電子など、その他の機関の支援もある。

また、アジア研究ネットワーク（Asian Research Network: ARN）プログラムの構築にも参

画している。同ネットワークについては、韓国と日本に本部を置く予定であり、韓国側については、漢陽大学校が中心となり、インドの IIT、香港大学、シンガポール大学、北京大学、そして、おそらく中国科学院(Chinese Academy of Science)など、アジアの優れた教育・研究機関の参加を得て、フュージョン・テクノロジー・センタービル内に、大規模な国際ラボラトリーを設置する予定である。日本側の本部については、理研が中心となり、参加機関を募っている。既に、小さなラボラトリーは開設しており、人的交流もスタートしている。現在は、準備は最終段階に入っており、資金調達を行っている。

その他にも、大阪大学、東北大学などをはじめとして 33 大学と交流を締結している。東海大学とは、創立者同士の交流からスタートし、職員交流が行われていた時期もあったという。現在も、オフィスが置かれており、大学の広報、学生の獲得などを行っている

日韓の研究協力を 18 年間にわたって行っているという Lee Haiwon (李海元)教授によると、パートナーとして日本を選んだ理由として、アクセスが容易であること、アジアの重要性が増す中、日韓はともにアジアに在り、科学技術交流においてよい関係を築いてきたこと、日韓が共通して抱える少子化の問題などにより、高度科学技術人材の確保が難しくなる中で、ともに人材を育成し、活用しあっていくパートナーとして考えていること、という三点を挙げるとともに、集団志向性やパートナーシップなどの捉え方における日韓の文化的類似性が、研究を進めていく上でうまく機能することを指摘した。

一方、日本の大学との間の交流における問題点としては、日本側のプロセスに時間がかかることがある。一旦動き出すと、後戻りすることなく着実に進んでいくので問題はないのだが、最初の段階における日本側の対応については遅いと感じることがある。

A-2：延世大学校（Yonsei University）

日時：

2007年7月23日（月）12:30～16:30

面会者：

CHO Joon Sik: Director, Office of International Affairs

LEE, Bruce: Associate Director, Division of International Relations, Office of International Affairs



CHO, Insoo: Executive Business Manager, Foreign Language Institute（昼食時）

PARK, Byoung Rok: Office of Research Affairs, Industry-Academic Cooperation Foundation

CHO, Byung Duk: Researcher of University Planning & Development

Lee, Hyun Ju (Kaitlyn): Coordinator for Protocol, Office of International Affairs（紹介）

CHAE, Janet: Coordinator for Exchange Agreement, Office of International Affairs（キャンパスツアー）

延世大学校について

- 1885年に設立された医学専門学校（廣惠院）を前身とする。その後、数度にわたる改名を経て、1957年に延禧大学校と統合し、現在の校名となる。
- キリスト教系の私立大学。
- 組織：16学部、18研究科
- 学生数：36,366名（2007年）
- 教員数：常勤3,408名、非常勤1,158名（2007年）

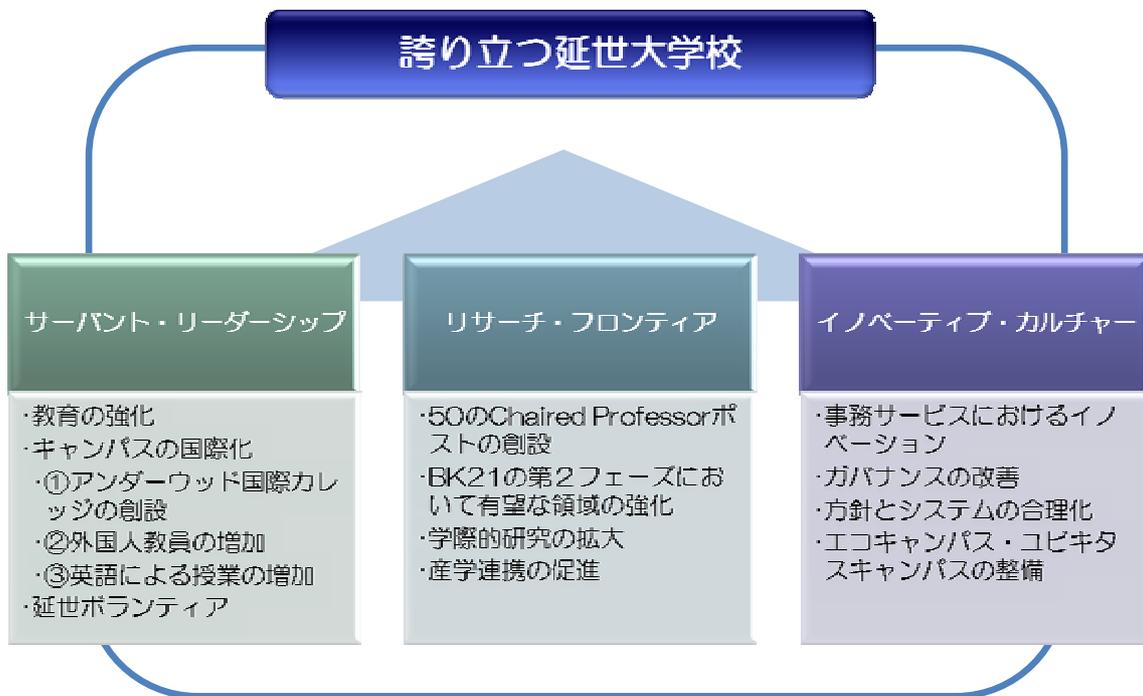
国際化の現状：

- 外国人学生数：4,451名
 - 学士課程1,207名、大学院410名、非正規課程フルタイム1,888名、非正規課程パートタイム946名
- 外国人教員数：常勤92名、非常勤6名
- 学術交流協定：59カ国568機関（2007年5月現在）
 - 北米：283機関、欧州：137機関、アジア：101機関、オセアニア：22機関、中南米：22機関、アフリカ：3機関

国際戦略の立案・実施について

独立した形の全学的な国際戦略はないが、大学運営において国際活動がメインストリーム化する中で、国際化は、延世大学校の包括的な戦略である「Yonsei Vision 2020」の重要項目のひとつとなっている。それは、同ヴィジョンの基本戦略において、特殊化(Specialization)、情報化(Digitalization)とともに、グローバル化(Globalization)が掲げられていることから明らかである。その軸となるのが、「グローバル5 - 5 - 10」である。これは、5年以内に少なくとも5つの領域で世界のトップ10に入る」ことを意味する。同時に、理工系分野で世界のトップ50に入ることを目指している。

図1：延世大学校ヴィジョン2020における重点目標



出典：延世大学校ウェブサイト (<http://www.yonsei.ac.kr/eng/about/vision/core/>) より JSPS 作成。

さらに、上記ヴィジョンにおける重点目標として、「サーバント・リーダーシップ」「リサーチ・フロンティア」「イノベティブ・カルチャー」の3つを掲げている。これらは、いずれもグローバル化、国際化と密接に関連している。たとえば、「サーバント・リーダーシップ」は、「まず相手に奉仕し、その後相手を導くものである」とする実践哲学に基づく考え方であり、学生や教員の受け入れの推進とキャンパスの国際化の整備を謳っている。「リサーチ・フロンティア」は、前述の「グローバル5 - 5 - 10」の実現するための具体的な施策を示している。「イノベティブ・カルチャー」は、これらを支える組織づくりに

関するものである。

なお、延世大学校は、IT、バイオテクノロジー、コリアン・スタディの3つを研究における重点領域としている。近年、予算が理工系に集中する傾向があるが、人文・社会科学系であるコリアン・スタディにもファンディングをつけるなど、支援を行っている。

グローバル化（国際化）を推進する具体的な方策として、学生のグローバル化への適応を促進するプログラムの開発、英語による授業の増大、学生及び教員の交流プログラムや共同研究などへの参加の促進、海外拠点の設置などが促進あるいは検討されている。

国際化推進のための組織体制・運営体制について

グローバル化（国際化）の推進主体として、国際課、国際学研究科、その他の関連研究施設及び、それらを統括する学内組織として新たに設置された国際委員会などがある。

全学としての国際化の方針については、特定の教員と職員から構成される委員会において決定がなされる（基本的に日本と同じ）。以前は、委員会は教員のみで構成されていたが、現在は、多くの委員会において職員が参加するようになっており、その割合も大きくなっている。そのほかに、タスクフォースなどが設置される場合もある。

運営に関する意思決定については、理事会（Board of Trustee）より学長の責任と権限が大きい。理事会が、学内委員会などの決定を覆す場合もない訳ではないが、おおくは監査等に留まっている。

Office of International Affairs(OIA)は、Division of International Relations、Division for International Scholars and Students から構成され、16名のスタッフを擁している。OIAは、かつては、小さな組織であり、事務組織のヒエラルキーにおいても末端の存在であった。しかし、機関レベルでの国際化の取り組みが進むにつれ、OIAもまた、事務組織のなかでメインストリーム化が進展している。OIAは、留学生および外国人教員に対し、ワンストップサービスを提供している。OIAは、主にバッファ組織、サービス組織として機能している（全体を管理・監督する立場にはない）。

特徴的な国際プログラム等

【教育プログラム】

1985年よりサマープログラムを実施している。英語を教授言語とし、フィールドトリップや特別活動を含むテラーメイドのプログラムを開発し、提供することなども行っている。

【キャンパスの国際化】

つい最近（5年ほど前）まで、延世には外国人の教授はいなかった。しかし、シンガポールのナンヤン工科大学（NTU）から来た研究者が最初の教授となって以降、学内文書の英語化など、事務関係の国際化が急速に進んだ。たとえ一人であっても、外国人教員のイ

ンパクトは大きい。

キャンパス内にグローバル・ラウンジと呼ばれる施設がある。この中には、ワンストップのヘルプセンターや、衛星放送の視聴ブースなどを設置しており、外国人学生や教員向けのサービス提供を行っている。

現在、仁川近くの新都市である Songdo（松島）の国際学術研究コンプレックス内に、新キャンパスを建設中である。国際キャンパス、国際学術村、サイエンス・パーク（R&Dパーク）を一体化することで、東アジアにおける教育・研究ハブを目指す、野心的取り組みである。同キャンパスへは、学部・研究施設等の一部移設を検討する一方、海外の高等教育機関の誘致にも取り組んでおり、既に、UC バークレーの東アジアにおける教育拠点や、ハーバード・スミソニアン・センターの進出が決定している。

【地域的な戦略】

設立の経緯など、歴史的背景もあり、これまで、国際連携は米国を中心に展開してきた。実際、協定校はほとんど米国の大学である（協定校の半数は北米の機関）。但し、近年、EU圏の機関との関係を強化している。

【外国人教員の採用】

英語を教授言語とするプログラムの拡大のため、外国人教員のリクルートに取り組んでいるが、困難を抱えている。現在、60名ほどの外国人教員を雇用しているが、そのうち30名程度は語学教員である。現在は、各学科(department)に少なくとも1名の外国人教員を雇用することを目標として掲げており、今年、新たに9名採用している。外国人教員の雇用を促進するために、雇用した学科に対しインセンティブを付与するなどの策を講じている。

公募に当たっては、Science、Nature、Times、Economistなどに広告を掲載している。外国人教員をひきつけるための努力として、給与における配慮（過去の給与に研究業績を加味する形で好条件を提示できるようなシステムの整備）、宿舎における配慮（4年間宿舎を保障）、研究環境の整備（外国人教員に対し特別の研究費を用意）などを行っている。

また、延世では、優れた研究者を招聘するために“endowed professor”（日本では寄附講座に相当する）制度を設けている。これは、一般には、学外の企業などからの寄付に基づいて設置される教授ポストを指すが、延世では、こうしたポストに加え、大学自らが設置する内的な“endowed professor”ポストも設けている。

評価

学生委員会が、17の指標に基づき、大学がその運営活動について掲げたアジェンダの評価を行っている。グローバル化の指標は、17のうち3つを占めており、これは、外国人教員の数、外国人学生の数、英語による授業の数である。また、毎年、部局ごと（各 college、school）に行われる評価において、国際活動を行っているセンター組織などの評価も行われ

ていることから、これらも国際化に関する評価に位置づけられる。

評価は、1993年より実施しているが、当初は、指標を用いて、パートナー大学であるコロンビア、ハーバード、イエールなどとの比較を行った。こうした評価は、目標の設定などの際に、活用されることもあったという。

戦略の実施に当たっては、指標の効果的活用も重要な要素と考えられており、これらを活動改善につなげるためのシステムづくりが行われている。生データを全学的に収集・蓄積する「ビジネス・ウェアハウス」の整備は、その一環である。

現在は、上海交通大学や Times Higher Education Supplement などの国際ランキングや中央日報などによる国内ランキングなどから、データやフィードバックを得られるようになった。これらは、ある意味では、多様な指標を提供している。とはいえ、こうしたランキングについては、研究志向のものであるが、研究の質ではなく、量を重視していると感じている。

日本の大学等との関係について

東京大学、早稲田大学、慶応大学、京都大学をはじめ、15大学と協定を結んでいる。特に関係が深いのは、慶応大学であり、互いにオフィスを持ち合っている。このオフィスは、シンボリックなりエゾンオフィスのようなものであり、職員が常駐しているわけではない。

日本の大学との関係における障壁のひとつとして、短期留学中の学習に関する見解の相違がある。たとえば、半年間が語学研修で半年間が通常の履修というプログラムは、延世では、認められないことから問題が生じたケースなどがある。

A-3：ソウル大学校（Seoul National University）

日時：

2007年7月24日（火）10:00～11:30

面会者：

SEO, Kang-il: International Program Manager, Office of International Affairs

PARK, JooRi: International Program Manager, Office of International Affairs

SHIN, Hyun Seung: Head of Protocol, Office of International Affairs



ソウル大学校について

- 1946年8月「民族文化の発展と世界文化創造」という使命のもと、韓国最初の国立総合大学として設立。同年より大学院（修士・博士）を設置。韓国の最高学府として、国立大学の頂点に立つ大学。
- 組織：21学部・研究科
- 学生数：30,120名（学部生19,810名、大学院生10,310名）
- 教員数：3,465名（教授1,110名、准教授384名、講師247名、常勤教員392名、非常勤教員1,332名、名誉教授597名）教員の95.6%が博士号保持者。
- 職員数：1,947名（うち、公務員155名）

国際化の現状

- 外国人学生数：1,285名（2006年）
 - 学士課程728名、修士課程371名、博士課程186名。
 - 外国人743名、韓国系542名
- 外国人教員数：56名（2005年）
 - 米20名、独8名、カナダ7名、中4名、英・豪・メキシコ・日各2名、仏・露・スペイン各1名、その他6名
- 学術交流協定：40ヶ国478大学（日本：16機関）
 - 内184校と学生交流協定を締結。毎年300人の学生を送り出すことが可能。
- 国際コンソーシアム等への加盟：AEARU（東アジア研究型大学協会）、APRU（環太平洋大学協会）、BESETOHA（東アジア四大学フォーラム）に参加。
- 外国語による講義：カリキュラムの全4,758コースのうち471コースを英語若しくは韓国語以外の言語で提供。
 - 内、127が教養コース、84が学士課程の専門コース、260が大学院課程のコース。

国際戦略の立案・実施について

国際化については、延世や高麗など私立トップ校に遅れを取っているとの認識を持っているが、この5年ほど（前学長の時代より）国際化に力点を置き、これを推進している。とはいえ、部局の自治が強いという組織の特性上、国際課の取り組みを機関レベルで制度化するのは困難であり、実施は、主としてプロジェクト・ベースで進められている。

独立した国際戦略はないが、大学としての包括的な戦略の中に国際化に関するものが含まれており、学生交流、教員交流など、それぞれのプロジェクト・ベースで戦略が立てられている。

表1：ソウル大学校が掲げる2010年までの目標

2010年までの目標

- ・学生の10%が交換留学生として留学する機会を持つ
- ・留学生の割合を全学生の10%にする
- ・フルタイムの外国人教員を100名にする
- ・全コース15%を英語による講義とする
- ・留学生のためのワンストップサービスセンターを設立する
- ・3つの大陸に海外拠点を設置する
- ・「グローバル・エクセレンシー・イニシアティブ」基金により、第三世界からの留学生を支援する

国際化推進の動機付けとしては、主に三つの点がある。まず、学生に学内外でグローバルな経験を得る機会を与えることがある。それは、国際経験を志向する学生の関心に応えることであり、また、学生の将来的な展望を広げることである。次に、国際ランキング対策という点である。これは、ランキングが大学の質そのものを示しているわけではないと理解しているものの、アジアの大学ではランキングを重要視する傾向が強いことから、何らかの措置を講じなくてはならないという認識に基づくものである。三点目として、同窓会ネットワークからの要望がある。同窓会は、大学のグローバル・プロファイル強化を強く望んでいる。

国際化推進のための組織体制・運営体制について

国際課（Office of International Affairs）には、現在、20名の職員が所属しているが、公務員は内4名のみであり、その他の16名はニーズベースで雇用されている。韓国の大学は、まだ法人化されていないが、国際課において見られるこのような雇用形態は事務組織においてしばしば見られるものである（韓国でも大学の法人化が検討されているが、その場合、ソウル大学校が最初の実施校になるであろうと見られている）。

国際化の責任者は、ソウル大学校の場合、国際課の“Dean”である。（他大学では、国際担当副学長などがおかれている場合もあるが、ソウル大学校では、1人の学長に対し副学長

も1人であり、すべての領域を担当している。) 国際活動については、国際課の Dean が直接学長に申し入れや報告を行うことが可能であるが、組織上、国際課は、戦略企画部(Office of Strategic Planning)のもとに置かれている。事務組織の Dean のうち、学生部、学務部の”Dean”は所謂“Full Dean”であるが、国際課の“Dean”は彼らの下の位置づけになることから、実質的には“Vice Dean”である。組織のあり方については、学長により近いところに国際課を位置づけてほしいという希望はあるが、現在のところ、受け入れられていない。

各部局の自律性が高く、部局ごとに英語に堪能な職員を雇用していることも少なくないことから、国際課の業務は支援中心である。たとえば、ASEAN プロジェクトのもと、チュラロンコン大学から持ち込まれた韓国語・韓国文化プログラムの共同開発の申し出の事例では、Graduate School of International Studies がカウンターパートとなっていたが、国際課がコミュニケーションを担当した。また、後述するサマーコースについては、全学的取り組みということもあり、国際課が担当している。

組織体制における問題としては、学長の交代によって、一貫制が保たれないケースが起り得るということである。プロジェクトによっては、中断される場合もある。そうした意味では、例えば、AEARU(東アジア研究型大学協会)など組織的な国際連携(コンソーシアム・アライアンス・ネットワークなど)は、教職員交流を始め国際交流活動における安定した枠組みをもたらすものである。

特徴的な国際プログラムなど

【英語による授業の実施】

国際化の重点領域として、英語による授業の増大、韓国語・韓国学(Korean Studies)の強化・推進を掲げている。英語による授業については、全講義の20%まで増やすことが目指されている。教員には、海外で博士号を取った者も少なくないが、彼らもまた英語で教えることについて前向きでない場合が多い。そのため、英語による授業を行っている教員にインセンティブを与える試みを行っている。

【教育プログラム】

Graduate School of International Studies は、国際性を売りにした大学院であり、講義の80%が英語で行われている。そのため、外国人の割合が非常に高いことから、留学生に対する奨学金制度(Graduate Scholarship for Excellent Foreign Students: GSFS)が設けられている。同大学院は、また、韓国におけるEUセンターのホストともなっている。

他の大学同様、ソウル大学校でも、サマー・スクールを実施している。その運営にあたるのは、国際課である。今年(2007年)は、世界各国から70名程度の参加者があった。アメリカからの学生が最多で、香港や日本からの学生も多い。また、教員・研究者も招聘している。本年は、韓国学に焦点を当てたプログラムを主として展開している。

【教員交流】

近年、ソウル大学校では、戦略的国際展開を企図し、協定校及び協定校候補から、パートナー大学を9～10大学（うち3大学程度が新規協定校）選定し、これらとの関係強化を図っている。選定に当たっては、過去の経緯や、交流履歴などに関する量的データを活用して検討しているが、実際には、ニーズベースで選んでいる。これら戦略的パートナー校との連携については、学生交流を越えた、多層的かつ活発な交流の展開を目指している。特に、重点を置いているのが教員交流である。これは、日常的な教員交流が研究交流へと発展していくと考えられているからである。そのため、宿泊や交通費などについて便宜を図るなどの措置を取っている。

【地域的な戦略】

近年、国際戦略において、国際協力・開発支援などの観点重視されつつある中、開発途上国を対象とする取り組みが増えている。優秀な学生獲得をめざして2007年に立ち上げられた「シルクロード・スカラーシップ」は、その一例である。これは、モンゴル、ベトナム、中国、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国等、開発途上国の学生に対し、奨学金を給付している。

【外国人教員の獲得】

外国人教員の雇用については、主として、学務部（Office of Academic Affair）が担当しているが、国際課も、サマー・スクールの教員の招聘には関与している。外国人教員の任用推進に関しては、宿舍の整備、研究環境の整備、教員の人的交流の推進などの措置を取っている。とりわけ、学生交流がある程度進展した今、教員交流を推進する段階に来ていると考えている。

外国人の任用（教員数）については、国立大学であるため、教育人的資源省との交渉が必要であるが、BK21（Brain Korea 21）や大学裁量経費であるDevelopment Fundなどを用いて雇用することが可能になった。

なお、ソウル大学校では、2010年までに外国人100名雇用することを目標としている。

評価

国際化に関する評価は、国際化単独ではなく、活動全般を対象とするものの一部として実施されている。これらには、外部の研究機関に委託したり、国際的に著名な研究者を招聘して行ったりするなど、ピアレビューや第三者評価の形で行われているものもある（工学部が実施しているものなど）。なお、外部研究機関による評価は、キャンパス内にある研究機関が実施していることから、実質的には評価主体に学内関係者を含むものである。こうした評価の主目的は、活動改善及び戦略立案に活用することである。

国際化指標については、人的交流実績など基礎的なデータは有しているが、特に、新た

に指標を設定するという事は行ってない。量的データの活用については、人文科学系の部局の拒否反応が強い。とはいえ、このことは、人文科学系の教員が国際化に前向きではないということを示すものではない。実際、人文科学系の教員も、ソウル大学校が、北京大学、東京大学、ハノイ国家大学とのコンソーシアムである BESETOHA（東アジア四大学フォーラム）への参画を評価し、これらの活動に積極的に参加していることから明らかであるように、国際的な活動の機会を求めている。ゆえに、今後は、情報提供などを通じて彼らの支援を行っていくことが必要であると言える。

評価手法については、研究部（Office of Research Affairs）が、外国の大学とベンチマーキングを行っている。対象は、日本の主要大学、アメリカの大学（アイビーリーグの大学やインディアナ、イリノイなど）などである。なお、国際課について、海外の取り組みを参考にする際には、日本の主要大学の事例を検討しているという。たとえば、現在、ソウル大学校で検討している国際キャンパスの設置についても、日本の事例を参照し、検討を行っている。

日本の大学等との関係について

評価において触れたように、日本の大学を国際化のモデルとして見ている。日本の大学との具体的な交流実態については、各部局の自律性のコアとも言えるものであるため、本部レベルでは把握していない。但し、教授陣には、日本の大学で博士号を取った者など、日本留学経験者も多く、BESETOHA をはじめ、様々な形で交流が行われていると思われる。

日本留学に対する学生の関心も高く、日本語や日本学専攻の学生だけでなく、例えば、中国語専攻の学生などが日本の大学に留学する例も見られる（帰国すると、トリリンガルになっている）。また、大学進学を志す高校生でも、第一志望のソウル大学に不合格になると、延世や高麗ではなく、日本の大学（早慶など）を目指すものもいるという。

（日本との交流において、プロセスが遅いということがしばしば指摘されるがという問いかけに対し）日本の大学の対応が遅いとは特に感じない。むしろ、ハーバードなど、アメリカの大学の方が遅い。特に、カリフォルニア大学群は、州レベルでのプロセスが複雑であることもあり、事務的な面においては最も交流が難しいパートナーとなっている。しかし、韓国学の国際展開において、カリフォルニア大学群は必須のパートナーであるため、関係を維持している。

A-4：韓国科学技術院（Korea Advanced Institute of Science and Technology）

日時：

2007年7月24日（火）15:00～16:30

面会者：

KWON, Hyuk Sang: Dean, Public and International
Relations / Professor, Department of Materials
Science and Engineering

KO, Kyungho: Chief, International Relations Office



KAIST について

- 国立特殊大学（科学技術省が一流研究者の育成などを目的にして設立した国立大学）
- 1971年設立された韓国科学院(KAIS)を前身とする。1980年に韓国科学院と韓国科学技術研究所が統合され、韓国科学技術院として設立。その後、1989年に韓国科学技術大学（1984年設立）を統合し、現在に至る。
- KAIST は、教育人的資源省ではなく、科学技術省の管轄に置かれ、財政面のみならず教育・研究開発面でも優遇されている。（科学技術省管轄にあるのは、KAIST 及び光州科学技術院：GISTのみ）
- 学部構成：5学部（自然科学、工学、文化学、学際、経営学）
- 学生数：7,336名（学士課程：3,021名、修士課程2,089名、博士課程2,226名）
- 教員数：418名
- 職員数：219名

国際化の現状：

- 学生交流実績（2005年度）：送り出し135名（35大学）、受け入れ93名（28大学）、サマープログラム96名。
- 学術交流協定：76大学と締結（日本：8機関）
- 国際コンソーシアム等への参加：AEARU（東アジア研究型大学協会）に加盟
- 国際共同教育・研究事業を積極的に実施
 - MIT、ミシガン大学、スタンフォード大学（KAIST-MIT、KAIST-Michigan、KAIST-Stanford）
 - 清華大学（KAIST-Tsinghua-Samsungプログラム）
 - 共同博士プログラムを INSA、Ecole Polytechnique との間で実施。日本、アメリカとも実施予定。

国際戦略の立案・実施について

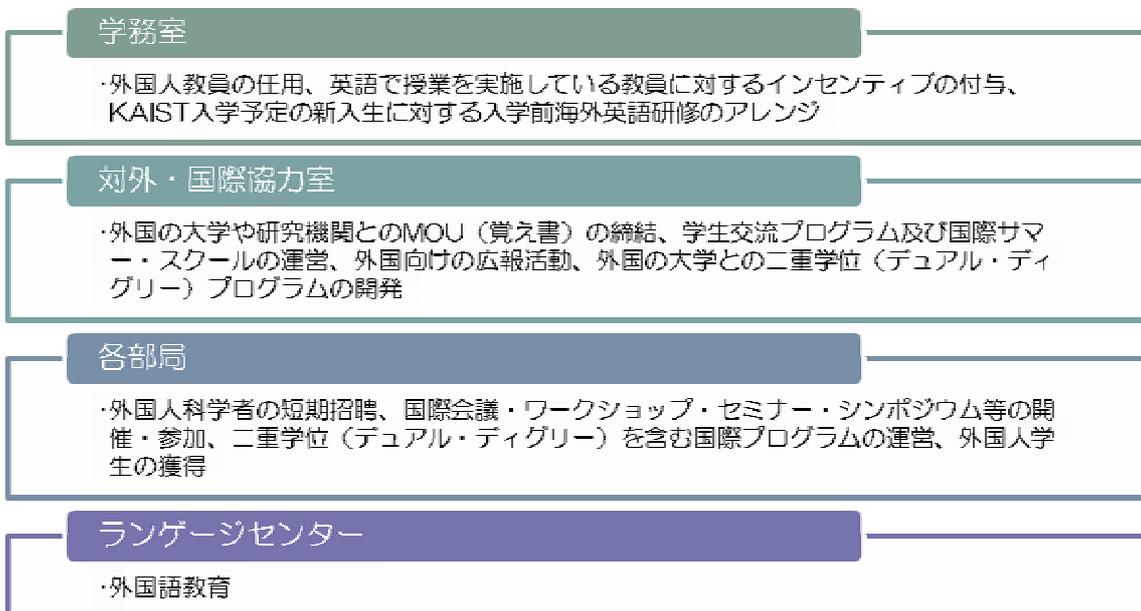
国際化の目標や戦略、及び国際活動への予算配分案等は、対外・国際交流室(Office of Public & International Relations)によって策定され、国際協力・交流委員会(Committee on International Cooperation & Exchanges) による審議と副学長・学長への報告を経て承認される。部局中心の組織体制(department-centric system)の下、国際活動の多くは、各部局(学科等)が策定した行動計画に基づいて実行されている。これは、また、教員や学生の多様なニーズを満たすことを可能にするものである。

国際戦略(グローバル化計画)として、バイリンガル・キャンパスの実現、外国人教員の割合を15%まで高めること、外国人学生の数を500人まで増やすこと、交換留学プログラムを活用して学部生を年間300名派遣することを掲げている。

国際化推進のための組織体制・運営体制について

国際化に関わる部署としては、学務室(Office of Academic Affairs)、対外・国際交流室(Office of Public & International Relations)、各部局、KAIST ランゲージセンターなどがある。各部署の役割以下の通りである：

図2：KAISTにおける国際活動関連部署の役割



上記部署は、互いに連携しながら国際活動の開発・推進を行っている。

部局レベルでの国際化推進を奨励するために、毎年、各部局に対し国際活動のための予算を配分している。毎年末、国際化において高い評価を得た部局にインセンティブを与えている。また、国際活動において卓越した業績を残した、あるいは貢献を行った教授を四

名選定し、毎年、報奨金を授与している。

国際活動の実施を担うのは部局であるが、外国の大学との二重学位（デュアル・デグリー）プログラムなど、部局では扱い難い新しい国際プログラムの開発などについては、対外・国際交流室（Office of Public & International Relations）が担当する。外国の大学とのプログラムなどについて、覚え書等が交わされた後の実際の運営を担うのは各部局である。

KAISTにおける部局中心の組織体制(department-centric system)は、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などに範を採っている。

特徴的な国際プログラム

【英語による授業の実施】

KAISTでは、2007年春学期より、1年次の開講科目すべてを英語で行うことになった。これまで、英語による授業の実施状況は、学科ごとに差があるとはいえ、全体で50%を超えていた。とはいえ、必ずしも、学生が皆英語による授業についていくことができるわけではない。そのため、新入生に対し、2ヶ月間の入学前英語研修を課している。研修先は、フィリピン、カナダなどである。研修にかかる費用は、学生の自己負担である。なお、十分な英語力がある学生についてはこれを免除している。

英語による授業はまた、教員の負担ともなる。教員の多くは海外で博士号を取得しているが、仏・独・日など英語圏以外に留学している場合や、たとえ英語圏であっても英語で授業をすることに苦手意識がある者も少なくないことから、教員向けの研修プログラムも用意している。また、英語による授業に対し、インセンティブを付与している。

【教育プログラム】

海外の大学との二重学位（デュアル・ディグリー）プログラムの開発を進めている。ジョージア工科大学と話を進めていたが、現在、検討作業が中断している。また、東京工業大学や清華大学とも話し合いを始めている。

【学生交流】

KAISTは、多くの部局がBK21に採択されている。これを活用し、学生（大学院生）を4～6ヶ月、あるいは1年間海外の高等教育機関・研究機関などに送り出している。これは、将来のネットワークづくりにも資するものである。

また、近年力を入れているプログラムとして、韓国系企業が拠点を置いている国の学生を対象とするものがある。これは、当該国出身の学生に韓国系企業による奨学金を支給して、教育支援を行う取り組みである。このような取り組みは、外国人学生にKAISTで学位（等の資格）を得る機会を与えることのみならず、将来的に、KAIST、ひいては韓国にとってメリットをもたらすものとなることが期待されている。

【キャンパスの国際化】

KAIST では、韓国語と英語によるバイリンガル・キャンパスの整備を進めている。

【外国人教員の採用】

KAIST では、2010年までに外国人教員の割合を15%まで引き上げることを目指している。そのため、外国人研究者を引き付けることを目的とし、特別な給与体系を導入している。これは、前職場での給与、学術的業績、今後の可能性に基づき、年間の給与水準を決めるものであり、通常、韓国人教員に対するものよりも高待遇になっている。また、新たに任用された外国人教員が、可能な限り早く研究の立ち上げを行えるよう、最高25万米ドルを研究費として支給している。

外国人教員の採用は、まず学部で検討し、対外・国際協力室(Office of Public & International Relations)が連絡・調整を行うというプロセスが踏まれる。

【その他】

他大学では、優秀な学生が学部を卒業した後、そのまま大学院に残らず、海外の大学院に進んでしまうことについて懸念が示されていた。KAISTでも、同様の問題がないわけではないが、海外に流出するのは「トップ」の学生ではないという。その背景には、KAISTの博士課程に入学すると徴兵が免除されるというメリットがあるという。教育人的資源省管轄の大学でも同様の措置があるが、一定数の枠があり、厳しい選抜を経なくてはならないという。

評価

昨年(2006年)より、国際活動の評価を部局ごとに行っている。評価に際しては、常勤の外国人教員の任用1人当たり10ポイント、英語による授業の実施1コースあたり3ポイント、交換留学プログラムにおける送り出し学生1人当たり2ポイント、といった形で、得点化し、その総計を部局ごとに算出する、というスタイルを採用した。算出された得点を部局ごとの教員数・学生数・職員数で割り、部局ごとの国際化指標(指数)を提示するようにしている。

国際化関連のデータとしては、人的交流(教員・学生・職員)、外国人教員の任用、外国人学生数、国際会議・ワークショップ・セミナー・シンポジウム等の開催及び参加、英語による授業数など、各部局が実施している国際活動に関するすべての記録を、毎年末、集約している。これらが前述の評価の基礎データとなっている。

また、学生による評価も導入されており、すべての学生が教員評価、授業評価に参加する。教員の間には反対も多いが、教育の質の向上を目的として実施されている

今後の展望として、外部評価等の実施も検討している。

日本の大学等との関係について

現在、9つの高等教育機関、研究機関と協力関係を有している。現段階において力を入れているのが、教員・学生交流と、共同ワークショップ・セミナー・シンポジウムの開催である。今後は、二重学位（デュアル・ディグリー）プログラム、7つの KAIST 研究所の主要研究領域（BT、IT、Design of Complex Systems、Entertainment Engineering、ナノテクノロジー、環境エネルギー、Urban Space and Systems）における共同研究を推進していく予定である。

現在、交流において、特に大きな問題は感じていない。

A-5：韓国教育人的資源部（Ministry of Education）

日時：

2007年7月25日（水）10:00～12:00

面会者：

YI, Pilnam: Deputy Director, University Support Bureau, University Policy Division

LEE, Ji-Hyn: Deputy Director, University Support Bureau, Overseas Korean Education Division

CHOI, Byoung-Man: Deputy Director, University Support Bureau, Academic Research Promotion Division

OK, Heo-Myung: University Support Bureau, Academic Research Promotion Division

KIM, Meeran: Department for Lifelong and Higher Education Research Office of Higher and Adult Education, Korean Educational Development Institute: KEDI

韓国の高等教育機関の国際化の現状

- ・ 「国際化」という言葉は学生交流など限定的なものとして捉えられることが多いため、「グローバル化」という言葉の方がより一般的に用いられている。
- ・ 国際化は、高麗、延世、梨花女子などの私立大学の方が進んでおり、国立大学は遅れ気味である。また、大学による格差も大きい。
- ・ 高等教育進学率が80%超と既にユニバーサル化しているが、定員数を満たすことのできない大学が増加している。そのため、韓国でも、学生確保を目的として多数の留学生を受け入れている事例が見られる。
- ・ 外国人教員の割合は3.25%ほどであり、日本とほぼ同じである（参考：日本3.5%）
- ・ 国費留学生（受け入れ）は300名ほどであり、留学生全体の1.2%ほどである。

国レベルの高等教育国際戦略

昨年（2006年）夏に教育人的資源部で高等教育の国際化に関する報告書をまとめているが、これは、高等教育の国際化に関するすべての活動についての情報・データをまとめたものであり、戦略というより、実態把握の側面が強い。そのため、現段階において、国レベルでの包括的な「国際戦略」はない。今後については予算次第である（現在のところ、高等教育に対する公的支出はOECD平均を下回っている）。

仁川、釜山などの特区において、外国の優れた高等教育機関を誘致するなどの取り組みを行っている。

留学生・外国人研究者の招聘に関する戦略

韓国では、2010年までに5万人の留学生を受け入れることを目指し、Study Korea プロジェクトが立ち上げられている。学生交流について、これまで送り出しに重点を置いてきた

韓国としては、留学生政策に関するパラダイム転換でもある。しかし、この中で数値目標が示されたことについては、留学生の問題行動（不法滞在や犯罪など）が起きていることや、留学生の質が議論となっていることから、懸念が示されている。

また、今後、日本同様少子化が進む社会において、優秀な人材を確保する必要性から、留学生を引き付けるだけでなく、（卒業後も）活用することについての重要性も認識されている。こうした考えに対し、労働省は、就職状況が悪化している国内学生への配慮から懸念を示しているが、戦略として掲げられた数値目標自体については、特に問題視していない。

地域戦略

現在、留学生の9割をアジアの学生が占めている。近年、力点を入れているのは、中東（サウジアラビア）と中央アジア諸国である。中央アジアについては、高麗人（コリョイン）と呼ばれる韓国系住民が居住していることがその要因である。中央アジア諸国の高麗人および中国の朝鮮族の場合、特別査証が下りるため、配偶者をはじめ家族と一緒に渡韓し、就労することができる。

高等教育の国際化を進める上での障壁

韓国では、多くの大学が教員採用において英語で授業ができることを資格要件として求めている。韓国では、海外でPh. Dを取得した大学教員の割合が多いが、日本を含む英語圏以外への留学経験者は、英語が不得手な場合が多く、大学の就職において不利益を被ることになっている。

しかし、海外でPh. Dを得た教員が多く、教員公募の際にも英語で授業ができることが求められる状況にあってもなお、教員が、英語で教えることについて困難を抱えている場合も少なくない（特に、文系の教員）。結果的に、英語による授業を実施しても、教員は教えることに難しさを感じ、学生は講義内容を十分理解できず、英語圏からの留学生はレベルの低い英語の講義を聞くことになり、英語が話せない場合が少なくない中国の朝鮮族などの留学生は授業についていくことができない、という状況も一部で生じている。これは、留学生から見ると、韓国留学の意義を見出しにくい状況ともいえる。英語による授業の実施が推進される一方、それによるジレンマも認識されている。

国際化進展の分野による違い

理工系、MBA、国際法などは進んでいる。

A-6：高麗大学校（Korea University）

日時：

2007年7月25日（火）15:00～17:00

面会者：

PARK, Si-Heung: Director, Office of International Affairs

KIM, Jongkeun: Manager, Exchange Programs (Oceania, Europe, Japan), Office of International Affairs

DRACHENBERG, D'Arcy: Manager, International Communications & Protocol, Office of International Affairs



高麗大学校について

- 1905年「教育を以って国を救う」という理念のもと創設されたボソン専門学校を前身とする。1946年に大学となり、現校名に改められ、現在に至る。
- 組織：19学部、18研究科
- 学生数：35,529名（2007年）
- 教員数：常勤（フルタイム）1,333名、非常勤（パートタイム）1,159名、講師1,415名（2007年）
- 職員数：467名（2007年）

国際化の現状：

- 外国人学生数：2002年1,375名、2003年1,651名、2004年2,123名、2005年3,432名
- 派遣学生数：2002年273名、2003年329名、2004年595名、2005年1,015名
- 学術交流協定：54カ国467大学と締結（日本：32機関）
 - 学生交流協定を23大学、5パートナー機関、4教育機関、2研究機関と締結。
- ISEPに加盟（1987年より）
- 国際コンソーシアム等への参加：Universitas 21に加盟

国際戦略の立案・実施について

2003年より、Global KU プロジェクトを立ち上げ、大学改革を推進している。これにおいて、「2010年までに国際大学ランキングのトップ100に入る」こと、「英語による授業の割合を2010年までに50%にする」こと、など国際化に関連する目標が設定されている。

国際戦略は、学長等、トップレベルで立案している。現在のところ、成功していると認識されている。

国際化を急速に進めた前学長は、「グローバル・リーダーの育成」を掲げ、学生の派遣に熱心に取り組んでいたが、新学長は、外国人学生（正規）の獲得に熱心である。

国際化推進のための組織体制・運営体制について

国際活動に関する組織上のトップは、国際・開発担当副学長（国際活動と資金調達等を担う）であり、企画・実施を担当するのは国際課（Office of International Affairs）と企画課（Office of Planning）である。両者の位置づけは、企画課の下に、国際課が置かれるという形である。その他に、国際教育センター（Institute of International Education）、外国語教育センター（Institute of Foreign Language Studies）、韓国語教育センター（Korean Language Study Center）などの部局も、国際活動を担っている。基本的に、これらは独立して活動を行っているが、インターナショナル・サマー・キャンプの運営に際し、国際課と国際教育センターが共同で担当する、といった形で、適宜連携も行われている。

国際交流室の常勤職員は7名であり、学生7名をアシスタントとして雇用し、活用している。近く、外国人教員と外国人学生に対するサービスに力点を置いた部署を新設する予定である。

特徴的な国際活動について

【英語による授業の実施】

高麗大学校では、Global KU プロジェクトにおいて設定された目標の例が示すように、前学長時代より、授業の英語化を急速に進めている。その結果、英語またはその他の外国語による授業の割合は、2001年に10%であったものが、現在は、35%ほどまで増加している。学部により状況は異なり、工学部や経営学部では43%に達している。また、Graduate School of International Studies は、すべての講義を英語で行っている。

英語による授業の実施について、学生側には大きな問題がないが、教員の側に問題がある。そのため、Center for Teaching and Learning において、FDを実施し、教員の支援を行っている。なお、教員の雇用・昇進に際しては、英語で授業ができることを必須としている。また、英語で授業を行うことに対し、インセンティブを与えているほか、教材開発にかかる費用の支援なども行っている。

【教育プログラム】

特徴的な教育プログラムとして、インターナショナル・サマー・プログラムがある。これは、6週間の英語によるプログラムであり、今年は50名の外国人教員を招聘し、1,000名の学生が参加した。

近年、特に力を入れて開発を進めているプログラムとして、海外向け韓国語・韓国文化コースがある。これについてのアプローチは、主に二種類ある。ひとつは、外国の大学に韓国語・韓国文化プログラムを立ち上げるための支援を行うことであり、教員を送るなどの支援も行っている。もうひとつは、外国の大学のために、韓国語・韓国文化に関するテーラーメイドのプログラムを用意することである。例えば、国士館、立命館、大東文化大学など日本の大学向けにも5～6週間のプログラムを開発している。

国際性を特徴とする部局として、1991年に創設された Graduate School of International Studies (GSIS) がある。GSISのプログラムは、すべて英語で提供されている。

【学生交流】

学生交流は、「グローバル・キャンパス」構想のもと、推進されている。「グローバル・キャンパス」構想とは、ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)、早稲田大学(日本)など、関係の深い大学との連携強化を図り、これら「グローバル・キャンパス」に年間850名の学生を派遣することを目指すものである。パートナー校の中には、年間100名以上派遣しているところや、高麗大学校の寮を独自に設置しているところもある(ブリティッシュ・コロンビア大学内)。

大学間の交流は、互惠主義の原則に則っている。しかし、実際には、送り出しと受け入れのニーズは必ずしも一致するものではない。そのため、人気の高い留学先の場合、「枠」により留学を希望する学生を派遣できないケースもある。これを解決する手段として、「Visiting Program」(相互に学生交流をするのではなく、派遣のみを行うプログラム)を設け、できるだけ多くの学生を派遣できるよう制度的な支援を行っている。

渡航先としては、以前は、米・日など大国に限られていたが、現在は、多様化が進み、欧州、東北アジア以外のアジア、南アメリカなどにまで、広がっている。特に、欧州の人氣が高まっている。その背景には、近年、多くの国で英語の授業が増えていることから、欧州文化を経験しながら、英語で勉強することが可能になっていること、そのことに学生が魅力を感じていること、などがある。また、スペイン語のプログラムが充実していることなども、こうした傾向を促進する要因になっている。

全学的に学生の派遣を促進しているが、とりわけ、外国語専攻の学生については、「7+1プログラム」として、少なくとも1学期間外国の大学で学ぶよう求めている。

また、学生交流を促進するために、Global KU 奨学金プログラムや、卒業生からの寄付による派遣学生向けの奨学金などのプログラムを整備し、支援を行っている。

【教員交流】

人的交流をより多様で多層的な交流の基盤と捉えている。とりわけ、教員交流は共同研究の種として、これを支援するしくみの整備を進めている。

【地域的な戦略】

近年、大学として交流に力を入れている国・地域は、モンゴル、中央アジア、サウジアラビアである。モンゴルについては、モンゴルの教育省と協定を結び、大学の奨学金を給付のうえ20名の学生を受け入れており、サウジアラビアについては、先方政府の奨学金による留学生8名を受け入れている。

【外国人教員の獲得】

外国人教員の採用については、いまだ難しさを感じている。インターナショナル・サマナー・プログラムなど全学レベルでの採用の場合、この問題を解決するためには、まず、韓国の大学に関する情報提供とプログラムの広報について検討することが必要であり、その上で、宿舍等、環境整備を考えなくてはならない、と認識されている。一方、学部・学科レベルでの採用の場合、宿舍の提供や給与などが問題になるので、これらの便宜を図るようにしている。雇用形態については、多様なニーズがあるため、様々な選択肢を用意している。たとえば、雇用期間については、短期のニーズが高いため、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年というオプションを、勤務内容については、教育義務として週3時間、週6時間、なし、などのオプションを提示している。公募の際には、Chronicle of Higher Education や Economist などに広告を出している。

【その他】

国際的なイベントを開催することなどもまた、戦略のひとつと考えており、リー・クアンユー（元シンガポール首相）やノルウェー王女を招いてイベントを開催している。

評価

評価に関連し、送り出し及び受け入れ学生数、協定数などのデータを収集している。また、送り出し・受け入れ双方の学生にフィードバックを求めている。満足度は総じて高い。

Times Higher Education Supplement における評価（2005年184位、2006年150位）、ビジネス・スクールが受けたEQUIS（European Quality Improvement System）によるアクレディテーション、国際的な大学のアライアンスであるU21（Universitas 21）などへの加盟もまた、ある種の評価である。

職員を毎年海外の大学に派遣し、「ベンチマーキング」を行っている。派遣された職員は、当該校のカウンターパートを訪問し、ベンチマーキングを行い、その成果を学長に報告する。そこで示された提案が、大学運営に活用される場合もある。こうした取り組みは、4

年前より行っており、既に、延べ 100 名近くの職員が参加している（高麗大学校の常勤職員は約 450 名）。

日本の大学等との関係について

学生交流や教員交流等、人的交流を中心に積極的に行っている。特に、早稲田大学との関係が深く、各学期 2 名ずつ教員を送ったり、相互にリエゾンオフィスを設置しあったりしている。

交流における障壁は、日本側の対応が遅いことである。私立大学は、すぐ対応してもらえる場合が多いが、国立大学の場合、プロセスに 2、3 ヶ月要する場合も多く、迅速な決定が必要な場合などは問題となる。

B-1：漢陽大学校(Hanyang University)

日時：

2007年7月23日(月)

10:00～10:30 学長との懇談

10:40～12:00 大阪大学産業科学研究所

ランチオフィス

面会者：

Kim, Chong Yang：President

Shim, Kwang Bo：Associate Professor, Division of Advanced Materials Engineering

Lee, Yong Moo：Hanyang Distinguished Professor, School of Chemical Engineering, College of Engineering

Yoon, Jong- Won：Contract Professor, Division of Materials Science and Engineering



学長との懇談の概要

漢陽大学校では大阪大学との共同研究を継続しているが、このような定常的な関係があるのは、国際交流を進めていく上で極めて重要なものとして捉えているという。この事例を成功事例として、他の共同研究の企画の参考としていく予定という。また、理研との共同研究を行うこととしており、2008年末までには理研との共同研究を進めるための施設が完成する予定であり、理研が施設の一部で研究を実施予定であるという。

大阪大学、理研との共同プロジェクトを拠点として韓国の他の大学を巻き込み、将来的には広くアジアの大学との交流の拠点として研究活動を展開していくという。

なお、今回の訪問調査に際して、総長自らが対応したという点は特筆すべきことである。このことは、大学の国際化に向けた総長のリーダーシップを示す一例であろう。

大阪大学産業科学研究所ランチオフィスについて

【設立】

ナノテクノロジー・材料分野で最先端の研究を行っていると高く評価されている大阪大学産業科学研究所と、韓国において材料技術分野で先導的な位置を維持している漢陽大学校との連携により、日韓国際共同研究等を推進するための拠点となるセンターを漢陽大学校に置くもの。

【活動内容】

ナノテク・材料分野とこれに関連した情報(IT)、バイオ(BT)、環境(ET)分野における先端学術研究・技術教育のための人的・物的交流を、HUBを拠点として、分野別共同研究や融合研究、人材育成、国際会議等の形で実施している。

従来から行っている個別的な国際交流（共同研究、人材育成、交流・訪問研究、専門家招へいなど）を総合して、on-line、off-line を有効に活用した研究協力を推進している。

【設置の背景】

漢陽大学校 Keun-Ho AUH 教授と大阪大学の新原教授のグループは、1990年から無機材料分野で研究室レベルの研究交流（共同研究、相互訪問、セミナー開催）を開始しており、1997年からは、共同で国際学術会議（Nano Ceramic Forum）も開催している。このような活動をベースに日本学術振興会の拠点大学方式による学術交流事業を開始しており、より緊密な研究者交流、共同研究を実施している。

【Nano Ceramic Forum の開催】

ナノ材料関連で世界的にも顕著な成果を有する大阪大学産業科学研究所と漢陽大学校の交流により、韓国側研究者の間では、同国政府が国家機関の核心支援事業を構築（2001年6月）した時期よりも4年早くナノ技術（Nano Technology）の重要性を認識していた。実際、1997年7月より、ナノ材料技術分野の世界的専門家である大阪大学産業科学技術研究所新原教授の研究グループと共同で、ナノ材料技術に関する国際的な討論の場として、毎年 Nano Ceramic Forum（NCF）を開催している。

また、漢陽大学校は、2000年9月に Journal of Ceramic Processing（JCPR）を創刊した。JCPR は、2003年3月に大学発刊学術誌としては唯一、国際学術認証データベースに登録された。

【運営の概要】

ブランチオフィスを活用した教育・研究として、先端材料、情報科学、生体科学、エネルギー工学、環境工学に関する両機関研究者による共同研究、研究者交流、ポスドク研究員や博士課程学生に対する研究・交流支援など若手育成を実施している。

これらの資金は、両機関が共同負担している。21世紀 COE により諸般経費の負担しているほか、漢陽大学校側ではオフィス空間、諸施設提供、研究者に対する事務職員支援などを実施している。

大阪大学産業科学研究所は2003年より21世紀 COE の実施機関として採択されており、ブランチオフィスを活用してセミナー開催等を実施している。

【期待される効果】

ナノテクノロジー・材料技術は、次世代の成長のための戦略的な基盤となる重要な分野である。韓国側においては、国内の限定された同分野の R&D 資源の有効活用と、国家戦略技術分野における人材育成、核心技術の開発が期待される。

国際的な協力・連携の成果を対外的に周知することにより、優秀な若手研究者、学生の確保につながることを期待される。

ナノ融合分野の特性上、基礎研究と産業化が密接な連携を持つことは必須であるが、これについては、国際協力連携の有効な手段となることも期待される。総合的な連携を通じて、関連する多様な相互国際協力の推進及び産学連携の HUB として将来的な展開が期待される。

人材及び研究施設確保、研究開発、産業化にいたる全ての過程でワンストップ体制を構築することができる。

知識及び生産基盤を中心として国際化された知的クラスターの構築が期待できる。

B-2：韓国パスツール研究所（Institut Pasteur Korea: IP-Korea）

日時：

2007年7月23日（月）15:00～16:30

面会者：

Philip L. Bernstein：Head, Scientific Affairs and International Relations

KIM, Changwon：Team leader, Planning Support

KWON, Hyunjoon：General Manager



韓国パスツール研究所について：

- 2003年設立。2004年4月開所。生物学・医学などを専門とする非営利民間研究機関。
- パリのパスツール研究所を中心とする国際ネットワークに属する一機関として、外国の機関と連携しながら、世界で唯一科学技術を基盤とするアプローチで、治療学開発に取り組んでいる。
- パスツール研究所が持つ生化学研究における強みと韓国が持つ情報技術・ナノテクノロジーにおける蓄積を活用して、戦略的に研究を進めている。
- CEO：Ulf Nehrvass（独）
- Board of Director（韓5仏2米1独1）や Scientific Advisory Committee（米1仏3韓4）は、いずれも国際的な編成
- 3分野：科学技術、生物学、化学に力点
 - 科学技術：Cell Biophysics、Diagnostics、Discovery Cell Biology、Dynamic Imaging Platform、Image Mining、Screening Technology and Pharmacology
 - 生物学：Infectious Disease、Chronic Illness
 - 化学：Medicinal Chemistry、Nano-Bio Chemistry
- 国内外の機関との連携
 - 韓国国内：原子力病院 KCCH（Korea Cancer Center Hospital）、韓国科学技術研究院 KIST、韓国化学研究院 KRICT、科学技術省 MOST
 - フランス：国立科学研究センターCNRS、リールパスツール研究所、パリパスツール研究所
 - 世界のパスツール研究所：パスツール研究所は、世界五大陸に30の存在しており、職員数は9,500人に上る。各研究所は独立しているが、共通の使命（科学的研究、公衆衛生、教育）と共通のパスツール理念、共通の価値観を有す。

設立の背景

パスツール研究所が韓国に研究所を設立するに至った背景としては、次のようなものがある。バイオロジーを取り巻く環境として、近年、例えば、一つの薬を開発する開発費が上がっている。また、その一つの薬を開発するために必要な研究する必要がある分子構造などを多くなってきている。このように生化学の分野での開発の難しさの増大する中で、アジアとの研究交流は重要性となってきている。すなわち、韓国は情報技術やナノテクなどの分野で強みを持っている。その韓国の強みと従来パスツール研究所の有している生化学分野でのノウハウなどとのシナジー効果が期待されている。

また、韓国政府（科学技術省）は熱心にパスツール研究所の設立を支援しており、現在、韓国パスツール研究所が活動を行っている建物は韓国政府（科学技術省）から提供されている。

機関の概要

【予算】

予算の70%程度が韓国政府から提供されている。その他は地方政府（京畿道）や一部の民間企業からも提供されている。

【運営】

パリ本部との関係

韓国の研究所を含め、全ての研究所は独立して、パスツール研究所は独立組織であるので、予算的・人事的にもパリ本部から独立して運営されており、独自にマネージメント可能である。

プロジェクトの運営

現在、韓国パスツール研究所において、行われているプロジェクトのうち、国際共同研究があるが、国際共同によるプロジェクトは、パリ本部の全体のコーディネートの下、実施されている。また、プロジェクトリーダーの下、プロジェクトの運営に当たっての助言を研究者からなる委員会から受けることができる。

【職員構成】

職員数：111名（うち韓国人研究者80名、外国人研究者31名）

研究グループ：12グループ（3グループが韓国人グループのトップ）

外国人研究者招へい

外国人のリクルートには、パスツール研究所が有する人的ネットワークを最大限利用する。各研究所は、独立した機関であるので、各機関毎に採用することになる。パスツール全体との契約関係は特にない。科学技術省（MOST）が外国人研究者招へいプログラムを提

供しており、税制優遇（期間：5年）、教育支援、住居支援、ビザ取得支援（2週間で取得可能）などを実施している。

知的所有権の扱い

韓国パスツール研究所が行う共同研究における特許権など知的所有権の扱いは、プロジェクト毎に個別に設定されている。韓国の機関との共同研究については、韓国国内における一般的なルールや方法を踏襲している。パスツール研究所は、その国の状況を尊重した運営をしている。例えば、韓国政府関係機関との共同研究の際には、韓国政府機関が知的所有権の20%程度分を所有することが多いとされる。

共同研究の実施

共同研究の機関には制限はなく、例えば、延世大学校との共同研究もやっている。

民間企業との関係

現在のところ、民間企業（例えば製薬メーカー）との研究分野としての重複は起こっていない。民間企業も韓国パスツール研究所の進出を極めて友好的に捉えている。一方で、主にバイオロジーの政府関係研究機関との関係で、一部競合関係にあるとの指摘もある。

B-3 慶熙大学校 (Kyunghee University)

日時：

2007年9月24日(火) 10:00 ~ 12:00

面会者：

KO, Beom Su : Reginal Manager(JAPAN), Center
for International Exchanges

PARK, Jinhee : International Program Coordinator,
Centern for International Exchanges

KIM, Choon-hyun : Manager, Planning &
Development, External Affairs

KIM, Euiyoung : Dean, Center for International Exchanges / Professor, Department of Political
Science



慶熙大学校について：

- 1949年2年制大学として開学した私立大学。1954年大学院を開設し、現在に至る。
- キャンパス：ソウル、水源、光陵の3つのキャンパスを有する
- 学生数：30,000名（学部生：24,000名、大学院：6500名）研究員：700名
- 教員数：2300名（教授225名、客員教授・研究員49名）

組織：

ソウルキャンパス：

文科大学、法科大学、政経大学、経営大学、ホテル観光大学、理科大学、生活科学大学、医科大学、韓医科大学、歯科大学、薬学大学、看護科学大学、音楽大学、美術大学、芸術大学、教養大学

水源キャンパス：

電子情報大学、テクノ大学、環境応用化学大学、生命科学大学、土木建築大学、国際・経営大学、外国語大学、芸術デザイン大学、体育大学、教養学部

一般大学院

修士学位課程

人文・社会系列、自然科学系列、工学系列、医学系列、芸・体能系列、学科間協同課程、学・研・産協同課程

博士学位課程

人文・社会系列、自然科学系列、工学系列、医学系列、芸・体能系列、学科間協同課程、学・研・産協同課程

専門職大学院

東西医学大学院、亜太（アジア太平洋）国際大学院、情報通信大学院、体育大学院、行政大学院（修士課程）、教育大学院（修士課程）、経営大学院（修士課程）、平和福祉大学院（修士課程）、テクノ経営大学院（修士課程）、言論情報大学院（修士課程）、国際法務大学院（修士課程）、NGO大学院（修士課程）、観光大学院（修士課程）、アートフュージョンデザイン大学院（修士課程）、建築・造景専門大学院

国際化の現状：

- 外国人学生数 1500名（中国5割、2, 3割が東南アジア、日本）
- 学術交流協定：58カ国 302機関

国際キャンパスの整備（水源キャンパス）

慶熙大学のソウル、水源、光陵の3つのキャンパスうち、2007年10月より水源キャンパスを国際キャンパスとし、全てのコースを英語授業化する予定である。水源キャンパスには3の寮があり、収容人数は、それぞれ2000名、400名、2000名である。新入生全員、1年間、入寮する予定である。寮制により外国語教育を徹底し、国際化を展開するという。現在のところ、2割が外国人、残り8割が韓国人学生である。

国際関係部局

大学の国際交流については、国際交流所長が一元的に管理している。各学部が企画する国際交流課題（共同研究、セミナー、研究者交流など）については国際交流所長の承認が必要である。

国際交流部は、各学部の国際化の状況の評価を行う。また、特別の予算を持ち、状況に応じて追加的な予算措置を行うことが可能である。評価にあたっては、交流の実績（交流人員、セミナー開催数、留学生数、単位の取得助教等）を勘案して検討する。

各学部を代表する委員（教授クラス）から構成される国際交流委員会において、各学部における国際交流の状況の評価や重要な国際化の活動の方針（例えば、ダブルディグリーのコースを設置等）を決める。委員会は定例4回、そのほか臨時的に開催することが可能である。

また、国際関係課題の調整を行う企画調節室を有している。各学部は300万ウォン以上の課題であれば、企画調節室の承認が必要である。

国際関係部局では地域担当を設けて、職員の専門性を身につけるようにしている。

宿舎の整備

政府からの指示に基づき、希望に応じて外国人は優先的に宿舎に入居できるように配慮している。宿舎まで資金をまわすのは難しいが、留学生を受け入れる上で重要なので、重視している。

宿舎の整備方法としては、大学が敷地を提供し、民間企業（LG）が整備する手法ととっているものもある。この民間企業は、この施設内でコンビニなど付帯的な設備を運営し、20年間はその営業権を有する。

教員の養成、確保（外国人教員の確保含む）

英語で授業できることが教員になることを条件と課している。一つの学科に少なくとも一人の教員を受け入れようという方針である。

教員の国際化への取組みのインセンティブとしては、学生からの順位付けを行い、追加的な措置を行っている。人事考課を客観的に行うことが非常に難しいが、例えば最も高い評価や最も低い評価を除き、比較的中程度のスコアを採用するなどの工夫している。

日本大学との協力関係について

日本の文化はある程度やりやすいが、韓国の手続きのスピード感に比べて、スピード感が遅い。準備をする期間と実際にやり始めるまでにラグがある。

B-4: 韓国科学財団 (KOSEF)

日時：

2007年7月24日(火) 16:30-17:30

面会者：

Mr. HO, Byung-Whan, Director, international
Cooperation Division

Dr. KIM, Jong-Deok, Head, Team of international
Program

Ms. LEE, Yera, Team , of international Program



概要：

- 設立：1977年5月
- 組織形態：法律に基づいて設立された教育・研究振興機構（韓国科学技術部傘下）
- 機関長：Seok-Sik Choi 理事長
- 予算：約 13,500 億ウォン（約 1,680 億円）
- 組織：職員数 149 人
 - 政策研究室、研究成果広報室等がある他、研究振興局が研究振興事業、国際協力事業を、基礎研究局が基礎科学研究事業を、国策研究局が特定研究開発事業、原子力研究開発事業を、運営している。海外オフィスはワシントン、東京、ストックホルムに設置。北京においても設立準備中。
- 主な活動：
 - 研究活動の支援
 - 基礎研究への研究費援助、特定研究（ナノ・バイオ、宇宙技術開発等）、原子力研究開発事業、研究設備の整備の支援を行っている。
 - 若手研究者の育成
 - 将来の研究分野のリーダーを担う有望な研究者への支援、国際科学オリンピックへの参加支援、国内外のポスドク、研究者支援を実施。また、海外在住の若手の韓国人研究者への支援を実施。
 - 国際交流
 - 世界 36 カ国 57 機関と協力関係を結び、研究者交流、共同研究、セミナー開催等の交流を支援。
 - その他の学術活動の推進
 - 国際会議の開催の支援、韓国科学賞、韓国工学賞の授与。

KOSEF の大学の国際化への関わり

KOSEF の大学の国際化への関わりは、プロジェクト経費の支出を通じて、大学の国際化を支援している。

KOSEF と大学の国際化への関わりを経緯的にみれば、1990 年からセンターオブエクセレンスを実施し、研究グループによる研究の支援を開始した。この支援期間は、9 年であったが、非常に成功したといえるであろう。このプログラムの下では、国際的なネットワークがいかにか形成されているかということの一つの重要な視点とした。ネットワーク形成で高い評価が得られれば、予算面で優遇されることもあった。

KOSEF が国際化の進捗状況を検討する際には、どの程度人的ネットワークが形成されているかを重視するが、ネットワーク形成の程度の検討に当たっては、研究活動の水準もさることながら、交流開始から継続期間、相互の渡航実績数、セミナー開催件数などを考慮に入れている。

韓国における大学の国際化の現状

大学の国際化という面で見ると、海外留学は盛んであり、韓国人学生の留学への関心は高い。これは一般論として、韓国の親が子息に海外経験をさせることに熱心であることも一因であろう。一方で、韓国の大学における海外の優秀な研究者や学生の獲得については相対的に低いとされる。

頭脳流出という懸念に対しては、魅力的な研究環境の整備が喫緊の課題と認識されている。また、韓国の雇用環境として、雇用の流動性も低いとされ、例えば、海外で博士号を取得しても企業に途中で就職できる職は少ないとされる。

B-5：浦項工科大学校(Pohang University of Science and Technology: POSTECH)

日時：

2007年9月25日(水) 10:30 ~ 12:00

面会者：

HAN, K.S. : Dean, Planning and International Affairs /
Professor, Mechanical Engineering

YANG, Jung-Hee : Manager, International Affairs



浦項工科大学校について

- 1986年開学。1988年大学院修士課程・博士課程を設置し、現在に至る。
- 浦項地区の企業（浦項製鉄など）、大学、研究機関、行政機関が有機的に連携し、研究活動を進めていくことを目的として、サイエンスパークの開発を進めている。
- 組織：【学士課程】10学科（理学系4、工学系6）
【大学院】1研究科3学系5学科、2専門職大学院 【研究ユニット】59
- 学生数：3,000名、研究員：700名：私学であるが、学生全員に奨学金を支給。
- 教員数：274名（教授225名、客員教授・研究員49名）
- 5つの中核目標：
 - 1 優秀な教員と学生をひきつけること、 進歩主義的なカリキュラムを開発すること、
 - 2、3の核となる研究領域に焦点化すること、 教育・研究を支援するために効率的な運営システムを構築すること、 教育・研究インフラを拡張すること

国際化の現状：

- 主な大学ランキングにおける順位
 - Asia Week：アジアの科学技術系大学の1位（1998年）、2位（1999年）
 - 韓国の日刊紙中央日報（Joong-Ang Ilbo）：韓国のトップ大学（1996、1997、2002～2005年）
- 学術交流協定：15ヶ国60大学（日本：6機関）
 - 内16校と学生交流協定を締結
- SAP（Study Abroad Program）に参加(2007年度より)
- AEARU（東アジア研究型協会）に加盟
- 学術交流協定：15ヶ国60大学
 - 香港科技大学とともに設立を提唱
 - 現在、議長国であり、事務局も同大学に置かれている。
- 留学生数：80名
 - 学生は全て寮で生活。学生は支出するのは食事代のみ。
 - 留学生の多くは、中国、ベトナム、ロシアからであり、日本からは少ない。

大学の国際化戦略

2020年までにトップレベルの大学になるという目標を有している。国際化に関しては、2010年までに全ての授業を英語で実施することとしている。現在、大学院レベルでは50%程度、学部レベルでは30%程度のクラスで英語授業を実施している。

現在のところ、教員には英語で授業を行うことを義務として課してはいないが、その人事考課において、追加的な措置の項目として英語で授業を実施することも考慮されている。

教員の国際化に対する意識

英語での授業については、テキストの問題や細かい指導を英語で行うのは難しいなどとのネガティブな側面に対する教員の指摘もあるが、多くの教員は、国際化を進めることがより必要だと考えている。すなわち、より高度な教育・研究を展開するためには、大学の国際化を進めることが必要不可欠であり、優秀な外国人教員や外国人学生を獲得するためにも、国際化は欠かせないと考えている。

2020年までにトップレベルの大学となるというプランがあり、そのためには国際化は必須のものとされている。

また、小規模の大学であり、学長の強いリーダーシップが発揮されている。

国際化のためのインセンティブ

学部毎に、その国際化の進捗状況を含む、年度評価を実施している。この評価に当たっては、外部の評価者の意見を聴くこととしているが、最終判断は大学長が行う。評価のための基礎資料・データは学長からの求めに応じて、事務局が提供する。この提供されたものを下に学長が判断する。評価項目は教育、研究を含む全ての活動を対象とするが、学長はPOSTECHの基本ポリシーとして研究面を重要視している。

この評価の優劣により、毎年、2、3つの学部には追加的財政支援が行われる。この追加的措置は国際化に対するインセンティブとして有効に機能している。

また、国際化の活動も含む、教員個人の評価も学長が行っており、優秀な研究者には最大で60%程度の追加的な措置がされているとされる。これは2020年までにトップレベルの大学を目指すという戦略の下、優秀な研究者を多く採用しようとする一つの方策とされている。

POSTECHは、他の韓国の大学と比較しても学長のリーダーシップが非常に強いとされている。その要因としては、比較的規模の小さい大学であることも考えられる。

民間企業との関係

大学の予算の1/3を、基金を通じて民間企業が出資している。特に、POSCO（浦項に拠点を置く製鉄会社）は多くの資金を提供している。このような資金の流れを背景として、POSTECHが民間企業の意向を尊重した大学運営を行っている。

企業との共同研究も非常に盛んであり、POSCO、サムソン、LGを始め、多くの民間企業と共同研究を実施している。共同研究の際の基本ルールは、大学が独自に決めることが可能であり、POSTECHの場合、50：50を原則としている。

また、共同研究を実施する研究室は、大学に間接経費を納めることとされており、企業との共同研究の場合には20%程度、国との共同研究の場合には10%程度の割合が多いとされる。このような共同研究の実施の採否については、各学部毎に手続きで機動的に実施されている。

職員養成

大学全体で国際関係に業務しているのは20名程度であり、本部には5名の職員が配置されている。国際関係の研修の一環として、2週間程度の欧米への派遣研修を実施している。通常、職員は4、5年に一度の人事ローテーションが実施されているが、専門性を重視する職ではローテーションの間隔は比較的長い。

学生の獲得

韓国で一般的に若者の理科離れが指摘されているが、POSTECHは学生の獲得に現在のところ、困難な状況ではない。大学が小規模ということもあり、非常に優秀な学生が入学してきている。小規模校という特徴を活かし、少数精鋭の運営を実施している。

調査日程及び訪問先

		A 班	B 班
7月22日(日)	午後	【移動】東京 ソウル(航空機)	
7月23日(月)	午前	漢陽大学校:国際協力室	漢陽大学校:理研ソウル Lab、阪大-漢陽大 HUB 事務所
	午後	延世大学校	韓国パスツール研究所
7月24日(火)	午前	ソウル大学校	慶熙大学校
	午後	【移動】ソウル 大田(鉄道)	
		韓国科学技術院(KAIST)	韓国科学財団(KOSEF)
		【移動】大田 ソウル(鉄道)	
7月25日(水)	午前	教育人的資源部 大学支援局 大学政策課	【移動】ソウル 浦項(航空機) 浦項工科大学校
	午後	高麗大学校	【移動】浦項 ソウル(航空機) 【移動】ソウル 東京(航空機)

大学国際戦略本部強化事業(研究環境国際化の手法開発)
韓国調査 メンバー

- 金子 忠利 日本学術振興会 大学国際化支援本部 ディレクター
(国際事業部 研究協力第一課長)
- 太田 浩 日本学術振興会 大学国際化支援本部 調査研究アドバイザー
(一橋大学 国際戦略本部 准教授)
- 渡邊 あや 日本学術振興会 大学国際化支援本部 調査研究アドバイザー
(熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター 准教授)
- 佐藤 亜希子 日本学術振興会 大学国際化支援本部 本部員
(国際事業部 研究協力第一課 係員)
- 関戸 紀子 日本学術振興会 国際事業部 地域交流課 係員
- 野口 文子 文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官付 係員
- 森 猛 文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官付
科学技術・学術行政調査員
- 岩淵 秀樹 在大韓民国日本国大使館 經濟部 一等書記官(科学官)

* 役職は、調査実施当時のもの



独立行政法人 日本学術振興会